

次世代電子行政サービス基盤等検討 プロジェクトチームにおける検討状況

平成21年2月6日

内閣官房 IT担当室

次世代電子行政サービス基盤等検討プロジェクトチーム検討体制

【次世代電子行政サービス基盤等検討プロジェクトチーム名簿】

井堀 幹夫 市川市情報政策監 (CIO)
 梅本 和典 イオン株式会社執行役員グループIT責任者
 遠藤 紘一 (社)日本経済団体連合会情報通信委員会情報化部会長(株式会社リコー取締役副社長執行役員)
 紺野 秀之 東京都総務局情報システム部長
 清水 俊彦 東京電力株式会社情報通信事業部長
 真藤 務 株式会社エヌ・ティ・ティ・コム執行役員第一法人営業部長
 鈴木 清晃 郵便局株式会社専務執行役員
 座長 須藤 修 東京大学大学院情報学環教授
 茶谷 達雄 電子政府推進員
 中島 純三 (財)全国地域情報化推進協会技術専門委員会副委員長(株式会社日立製作所執行役員常務)
 西村 貞一 日本商工会議所情報化委員会委員長(大阪商工会議所副会頭株式会社サクラクレパス取締役社長)
 横江 公美 PACIFIC21 代表
 横塚 裕志 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役
 金融庁、総務省、法務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省
 オブザーバー 内閣官房情報セキュリティセンター、内閣府規制改革推進室

【引越ワンストップサービス実現検討ワーキンググループ名簿】

井堀 幹夫 市川市情報政策監 (CIO)
 主査 後藤 玲子 茨城大学人文学部社会科学科准教授
 佐藤 一夫 株式会社NTTドコモ法人営業本部モバイルデザイン推進室
 担当部長
 佐藤 政行 (社)日本経済団体連合会情報通信委員会情報化部会IT新
 改革戦略推進ワーキンググループ委員
 (株式会社セブン&アイ・ホールディングスシステム企画部
 CVSシステム執行役員シニアオフィサー)
 風間 洋人 東京電力株式会社新事業推進本部情報通信事業部ホーム
 ネットワーク事業グループマネージャー
 野田 和也 郵便局株式会社専務秘書役 兼 地域COO統括担当部長
 吉本 明平 (財)全国地域情報化推進協会企画部担当部長
 総務省、法務省、経済産業省

【退職ワンストップサービス実現検討ワーキンググループ名簿】

桑山 義明 株式会社シーガル代表取締役社長
 小原 純治 健康保険組合連合会組合支援事業部業務支援グループ
 指導員
 柴崎 亮介 東京大学教授・空間情報科学研究センター長
 主査 芝田 文男 企業年金連合会企画振興部長
 高柳 昭彦 川口市企画財政部次長兼情報政策課長
 多田 明博 (社)日本経済団体連合会情報通信委員会情報化部会IT
 新改革戦略推進ワーキンググループ委員
 (東レ株式会社経営企画室部長)
 総務省、国税庁、厚生労働省、社会保険庁
 オブザーバー 総務省 情報流通行政局 地域通信振興課
 地方情報化推進室

1. 次世代電子行政サービス(eワンストップサービス)の実現に向けた グランドデザイン(概要)(平成20年6月4日)

- I 次世代電子行政サービスとは
- II ライフイベントに即したワンストップサービス
- III ワンストップサービスを実現する技術要素
- IV 次世代電子行政サービスの実現に向けて

2. 2008年度のプロジェクトチームとワーキンググループのタスク

I 次世代電子行政サービスとは

Vision 情報爆発時代において日本社会を知識創造の社会へ導き、
社会インフラの刷新を伴うイノベーションの連鎖を実現する新たなサービス

具体的な目標

1. 利用者視点でのサービス提供

- 情報提供を含む簡素で便利なワンストップサービスの実現
- 縦割り行政を排除したサービス提供
- 申請主義から脱却したプッシュ型サービスの提供 etc.

2. 行政事務の最適化の推進

- サービスの付加価値の向上と効率化
- 全体最適を意識した業務プロセスへの変革
- 今まで実現できなかったサービスの実現 etc.

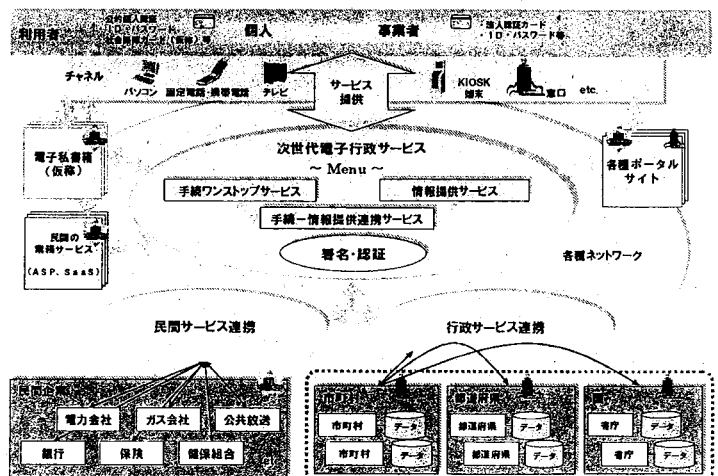
3. 企業活動の活性化

- 行政サービスとのシームレスな連携による生産性向上
- 新たな民間サービス創設の環境作り etc.

4. 国民と行政の信頼強化

- 行政サービス・情報・プロセスの見える化
- 個人情報へのアクセス履歴の本人からの閲覧 etc.

サービス基盤のイメージ図



多くの利用が見込め、かつ国や地方、個人や企業が係わるイベントである「引越」と「退職」のワンストップサービス実現を次世代電子行政サービスの第一歩とする。

Ⅱ ライフイベントに即したワンストップサービス

ライフイベント単位で手続をワンストップ化 → 利用者の利便性向上、行政の効率化

BPRによる効率化、添付書類の削減、一元的でわかりやすい情報提供などを推進

効果(引越)

官民あわせて年間約1000億円※のコスト削減効果の見込み

訪問: 7機関 → 訪問: 転入地市町村のみ
添付: 13書類 → 添付: なし

※ 引越者側の効果が約900億円、サービス提供者側の効果が約100億円

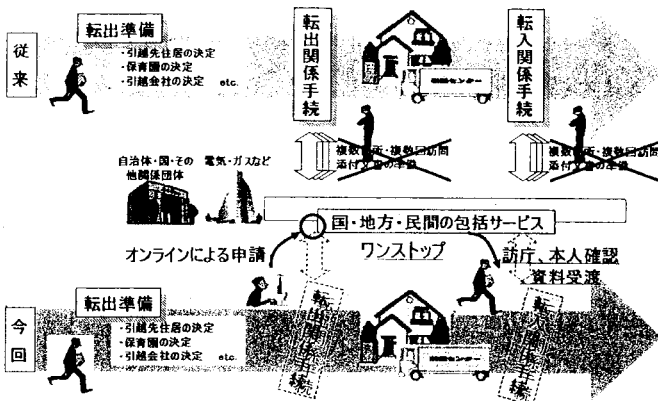
効果(退職)

官民あわせて年間約1200億円※のコスト削減効果の見込み

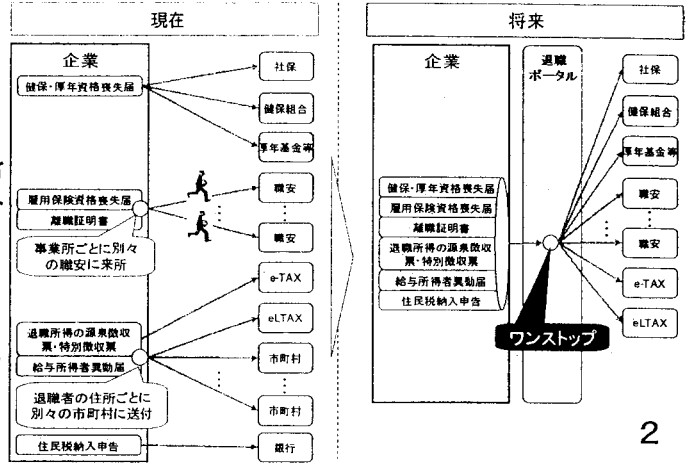
訪問: 6機関 → 訪問: 企業はなし、個人は公共職業安定所のみ
添付: 15書類 → 添付: なし

※ 企業・退職者側の効果が約900億円、サービス提供者側の効果が約300億円

引越ワンストップのイメージ



退職ワンストップのイメージ



2

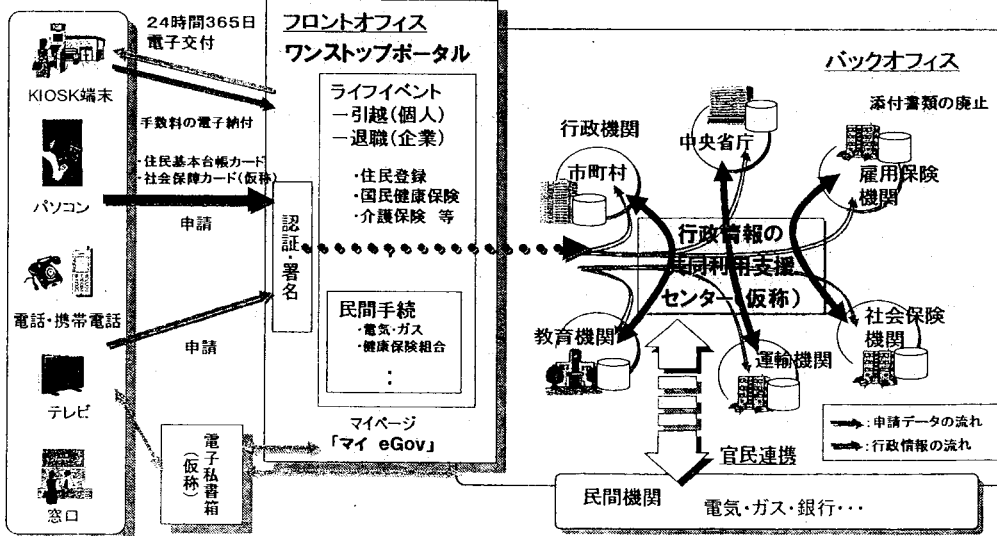
Ⅲ ワンストップサービスを実現する技術要素

1. 窓口(ポータル)

- 行政機関(国、地方)の垣根を取り除いたサービス提供
- APIを公開するなどにより、民間との連携を実現
- 手続や関連する情報の見える化を実現
- 窓口においてもワンストップサービスの享受 etc.

2. 認証・署名

- セキュリティレベルを考慮した上での、利便性の高いID・パスワードを活用したサービスも実現
- 携帯電話の認証サービスの活用
- シングル・サイン・オンによる認証の煩わしさの排除 etc.



※ 行政情報は各機関のデータベースに保有し、連携は疎結合により実現。

3. バックオフィス連携

- 本人の同意を得ることを前提とした制度整備
- 疎結合による連携の実現(データの集中化はしない)
- 個人情報保護の観点から十分なセキュリティー確保
- バックオフィス連携できない機関への配慮 etc.

4. 標準化

- 最終的には1つの標準仕様で連携を実現
- 複数の標準化アプローチ(トップダウン、ボトムアップ)の採用
- 標準仕様対応が困難な機関への配慮 etc.

3

Ⅳ 次世代電子行政サービスの実現に向けて

次世代電子行政サービスを実現するために「eワンストップ・イニシアティブ」を推進する。先行プロジェクトとして実証実験を中心に課題の検証を行うと共に、基本的な枠組みの構築を行い、知識創造の社会へ導く次世代電子行政サービスの継続的な成長に向けた取組みを進める。

1. 実証実験に向けた主な課題

- 情報の透明化
- フロントオフィスにおけるワンストップポータルの実現
- バックオフィスにおける情報の共同利用の促進
- 国・地方における関係手続の連携検討
- データや様式の標準化

2. 次世代電子行政サービスの環境整備に向けた主な課題

- ワンストップ化に向けた法制の検討
- 総合的・一体的な取組みの推進体制の整備
- 手続にかかる業務の総点検
- 官民における関係手続の連携強化
- 社会保障カード(仮称)、電子私書箱(仮称)との連携

3. 知識創造の社会へ導く次世代電子行政サービスの継続的な成長に向けた取組み

4

2008年度のPT・WGの進め方

■ PTとWGのタスク

PT

2008年度の主な活動内容は、グランドデザインに描かれた将来像を実現するための計画策定とする。

- ① 標準モデルとして選択した引越・退職のワンストップサービスに関して、2010年度頃の実現する当初のサービス範囲を明確化し、当初実現するサービスの具体的な実現方策について検討する。
- ② 引越・退職の個別具体的な手続に限らず、将来提供するサービスの実現のための方向性等について検討する。

引越ワンストップサービス実現検討WG

引越手続のワンストップサービス実現に向けた検討をする。将来像を実現するためには、技術的、制度的等の様々な観点からの検証作業が必要となることから総務省の「地域情報プラットフォーム推進事業」に係る委託事業の検討内容等を通じてグランドデザイン実現の方策等について検討する。
なお、今年度の総務省の委託事業では自治体－自治体、自治体－民間との連携が検証範囲であるが、省庁－自治体における連携についても本WG内にて検討する。

退職ワンストップサービス実現検討WG

退職手続のワンストップサービス実現に向けた検討をする。特に、退職手続に関する現状分析や将来像を明確化し、当初のサービス開始に向け今後必要とされる実証実験の実施等を含めた具体的な実現方策等について検討する。

5

(参考)電子政府ガイドライン作成検討会について

オンライン利用拡大行動計画(平成20年9月12日IT戦略本部決定)より抜粋

オンライン利用に係るガイドラインの策定

内閣官房(IT担当室及び情報セキュリティセンター)において、電子政府の手續に応じたセキュリティ確保策、ユーザビリティ向上方策について政府横断的な統一ガイドラインを策定することに向け、有識者を含めた検討の場を速やかに立ち上げ、「セキュア・ジャパン2008」における取組も踏まえつつ、経済産業省及び関係府省の協力を得て、年度内に一定の方向性を取りまとめることとする。

電子政府ガイドライン作成検討会(平成20年10月2日より開催)

座長：須藤 修 東京大学大学院情報学環教授
座長代理：辻井 重男 情報セキュリティ大学院大学学長 他 (計23名)

課題：

電子政府の手續に応じたセキュリティ確保策及びユーザビリティ向上方策について政府横断的な統一ガイドラインを策定することに向け、年度内に一定の方向性を取りまとめ。

セキュリティ分科会

主査：
辻井 重男 情報セキュリティ大学院大学学長
主査代理：
佐々木良一 東京電機大学未来科学部教授

他 (計10名)

ユーザビリティ分科会

主査：
山田 肇 東洋大学経済学部教授
主査代理：
黒須 正明 (独)メディア教育開発センター理事長補佐

他 (計10名)

「電子私書箱(仮称)構想の実現に向けた基盤整備に関する検討会」 — 電子私書箱(仮称)プラットフォーム基本設計 —

「電子私書箱(仮称)構想の実現に向けた基盤整備に関する検討会」ユースケース検討ワーキンググループ中間報告(抜粋)

平成21年2月6日

内閣官房 IT担当室

「電子私書箱(仮称)構想の実現に向けた基盤整備に関する検討会」活動状況

◆活動状況

IT戦略本部が策定した「重点計画-2007」において「国民視点の社会保障サービスの実現に向けての電子私書箱(仮称)の創設」が盛り込まれたことを受け、2007年度「電子私書箱(仮称)による社会保障サービス等のIT化に関する検討会」開催。具体的なユースケースによる検討詳細化を行うため、2008年度「電子私書箱(仮称)構想の実現に向けた基盤整備に関する検討会」を開催。

✓これまで8/22、11/5、12/17の3回開催。2008年度内とりまとめ予定。

✓特定健診結果、年金記録をユースケースとして検討を行うため、ユースケース検討ワーキンググループを設置、これまで8回開催。昨年12月の第3回検討会に中間報告「電子私書箱(仮称)プラットフォーム基本設計報告書ver.1.0(案)」を提出。

◆ユースケース検討ワーキンググループ中間報告概要

特定健診・特定保健指導、年金記録をユースケースとし、情報保有機関と国民との間の情報伝達の要となる電子私書箱(仮称)プラットフォームについて、①技術仕様(モデル図、エンティティ関連図、コンポーネント一覧)に関する検討及び②制度的課題に関する検討状況を報告。

【検討会委員名簿】

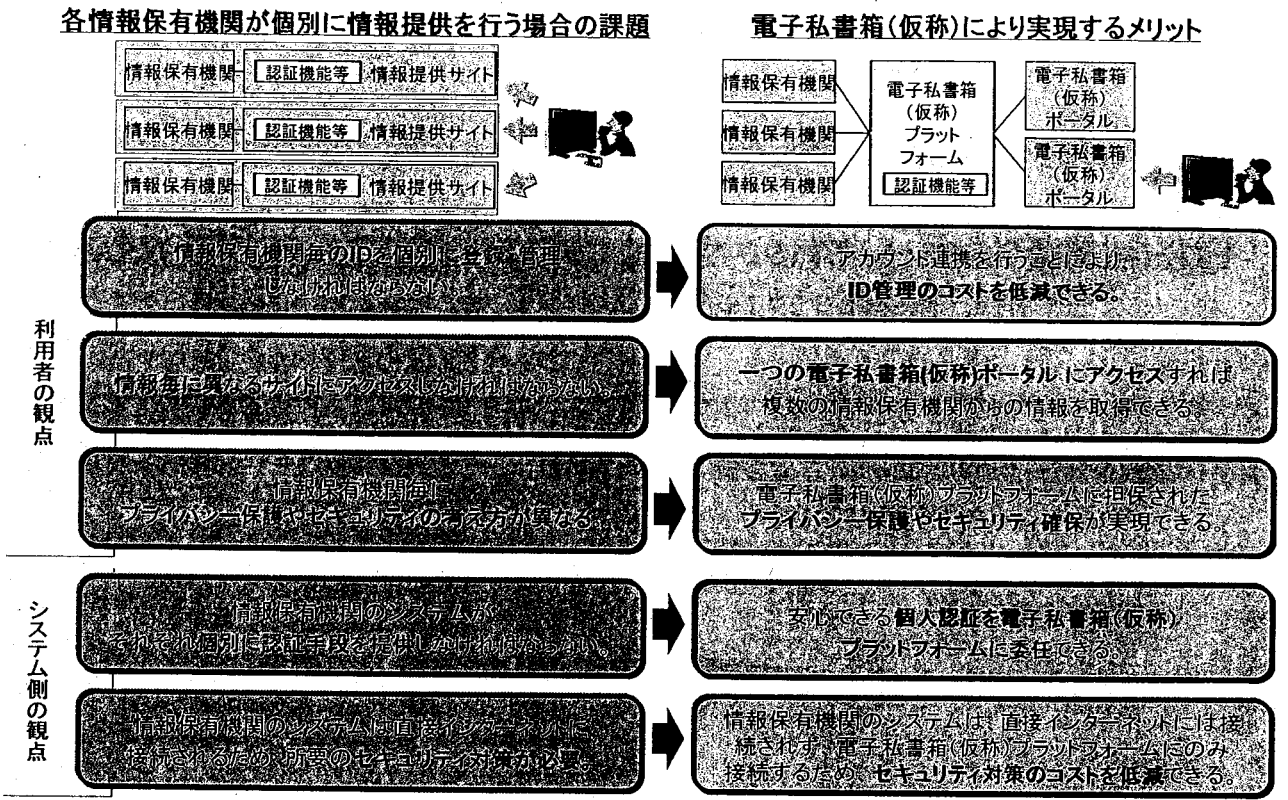
池上 秀樹	健康保険組合連合 会理事
大山 永昭	東京工業大学大学院 理工学研究科教授
神谷 寿彦	ヤフー株式会社 会員サービス事業部長
小松 文子	独立行政法人 情報処理推進機構
	情報セキュリティ分析ラボラトリー 室長
新保 史生	筑波大学大学院 図書館情報メディア研究科准教授
須藤 修	東京大学大学院 情報学環教授
寺本 振透	東京大学大学院 法学政治学研究科教授
座長 安田 浩	東京電機大学 未来科学部情報メディア学科教授
山本 隆一	東京大学大学院 情報学環准教授

【ワーキンググループ構成員名簿】

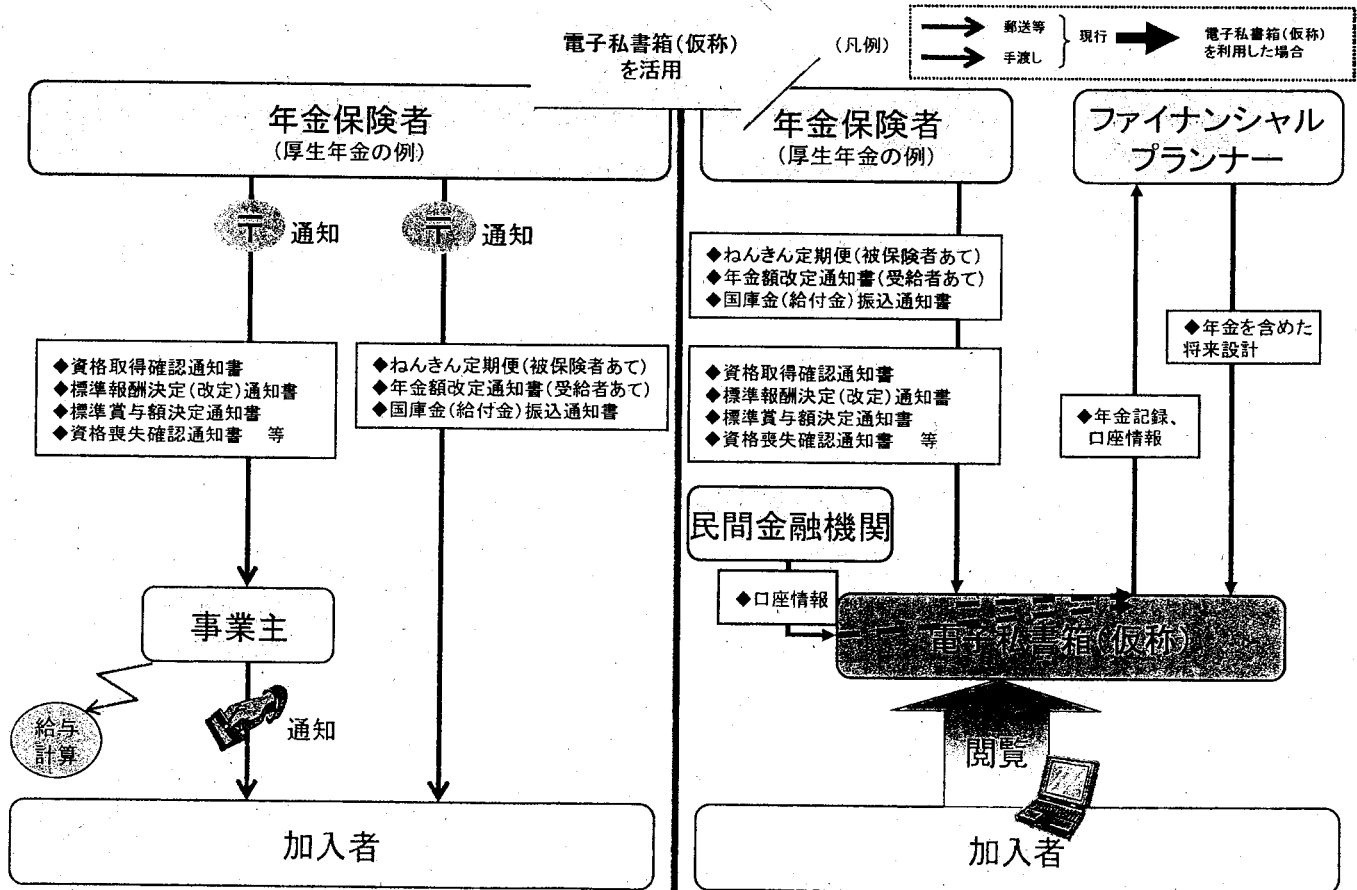
小尾 高史	東京工業大学大学院 総合理工学研究科准教授
主査 小松 文子	独立行政法人 情報処理推進機構
	情報セキュリティ分析ラボラトリー 室長
五味 秀仁	ヤフー株式会社 Yahoo! JAPAN 研究所
坂本 泰久	NTT情報流通プラットフォーム研究所
	ユビキタスコンピューティング基盤プロジェクト 主任研究員
新保 史生	筑波大学大学院 図書館情報メディア研究科准教授
中橋 良二	健康保険組合連合会 IT推進部長
吉本 明平	財団法人全国地域情報化推進協会 (APPLIC) 企画部 担当部長

電子私書箱(仮称)を活用した情報提供のメリット

各情報保有機関がばらばらに情報提供を行うよりも、
電子私書箱(仮称)の活用により、「安全」かつ「利便性高く」情報提供を行うことが可能となる。

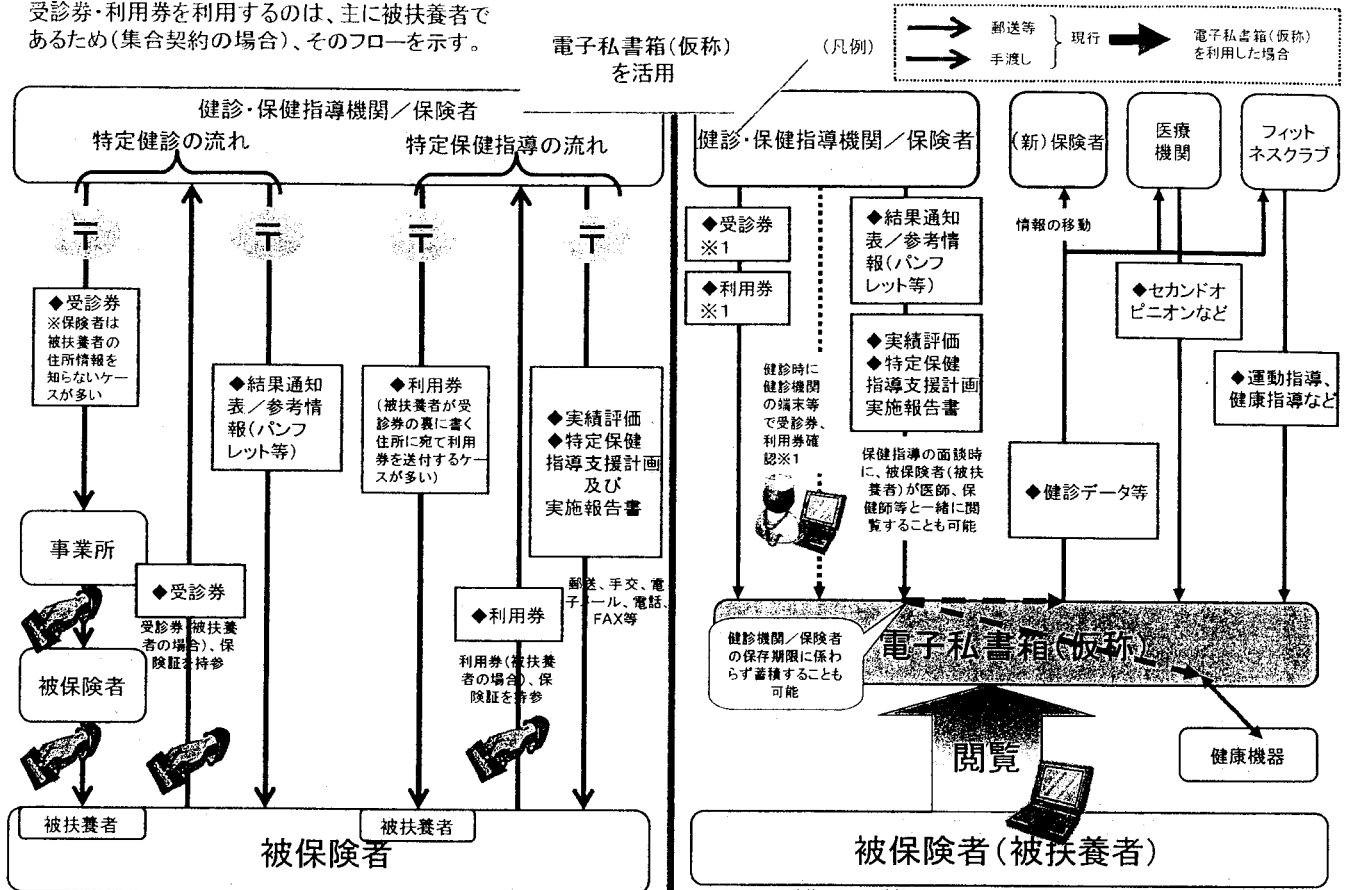


<ユースケース> 年金記録において電子私書箱(仮称)の活用が想定されるシーン

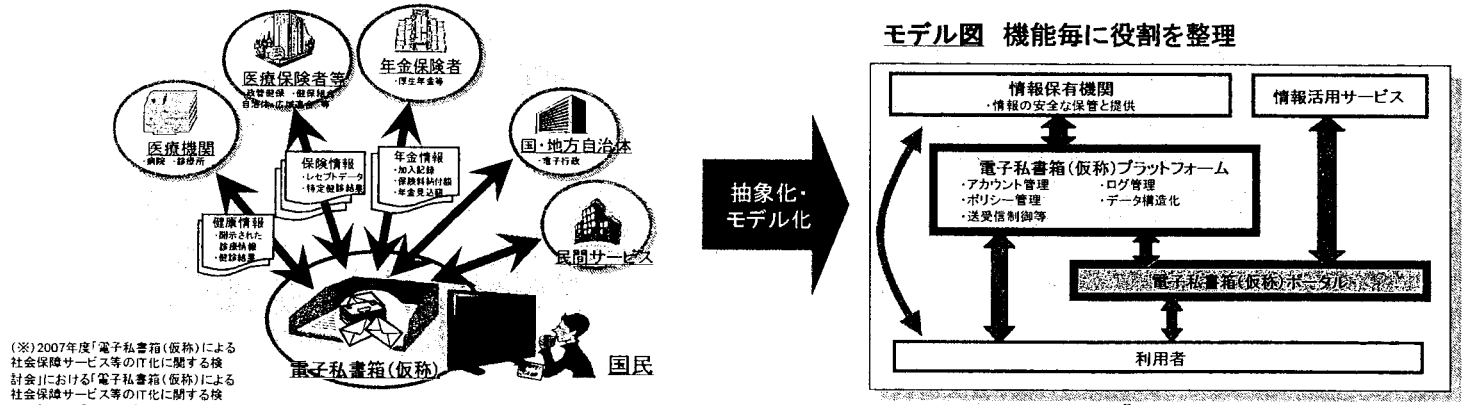


<ユースケース> 特定健診・特定保健指導において電子私書箱(仮称)の活用が想定されるシーン

受診券・利用券を利用するのは、主に被扶養者であるため(集合契約の場合)、そのフローを示す。



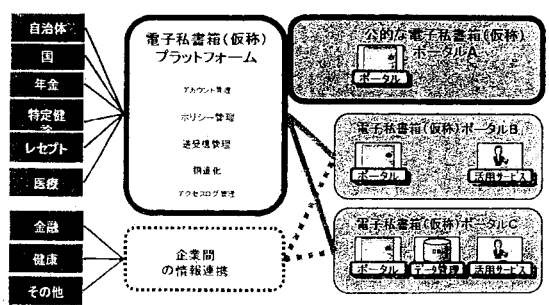
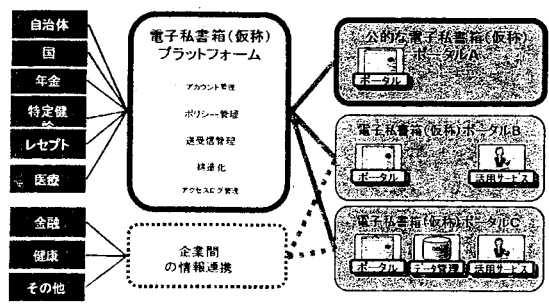
電子私書箱(仮称)のモデルと実装形態例



実装の形態としては、運営者等の要因により様々なケースが考えられる

実装の形態(ケース1)
プラットフォームとポータルが独立して運営されている場合

実装の形態(ケース2)
1つの公的なポータルがプラットフォームと一体で運営される場合



ユースケース検討ワーキンググループにおける検討の成果

- ・ 技術仕様に関する検討
 - 情報保有機関が保有する本人の社会保障情報等を利用者が入手、閲覧及び活用できるための電子私書箱(仮称)へのアクセス手法に関する技術仕様を検討し、基本設計(モデル図等)として構成した。
 - また、特定健診結果及び年金記録のユースケースに基づき、基本設計の適用可能性について検討し、その結果を一定の方向性として「電子私書箱(仮称)プラットフォーム基本設計報告書」としてとりまとめた。
- ・ 制度的課題に関する検討
 - 電子私書箱(仮称)に関連した制度的課題のうち、個人情報保護、情報セキュリティ及び情報通知完了時期等に係る制度的な課題を具体化し整理した。

本検討の今後の活用

- ・ 電子私書箱(仮称)は、社会保障や電子行政等において情報を効率的に提供する「信頼できる基盤」と位置づけられ、政府機関等による情報提供サービスを構築する際の基本設計となりうるものと考えている。
- ・ 具体的には、厚生労働省で検討されている「社会保障カード(仮称)」構想や、内閣官房IT担当室で検討されている「次世代電子行政サービス」等の設計の際に、電子私書箱(仮称)の基本設計が活用されることが望まれる。